

憲法しんぶん 速報版

発行 憲法改悪阻止各界連絡会議 (憲法会議)

Eメール mail@kenpoukaigi.gr.jp TEL03-3261-9007
ホームページ http://www.kenpoukaigi.gr.jp FAX03-3261-5453

2024年11月11日(月)

NO. 1528号

本号3頁

自公過半数割れで

サイバー法案、年内見送りへ 首相交代で設計議論停滞

サイバー攻撃に先手を打って被害を未然に防ぐ「能動的サイバー防御」に関し、年内の関連法案提出が見送られる方向となったと、政府関係者が3日明らかにしました。政府は6月に有識者会議を設置し、法的課題を整理して秋の臨時国会に法案を提出するスケジュールを描いていました。しかし、8月6日に中間整理をまとめた直後の同14日、岸田氏が自民党総裁選への出馬見送りを表明。以降、会議は開かれずに足踏み状態が続いています。

交代した石破茂首相は衆院選の与党過半数割れを受けて苦しい政権運営を余儀なくされており、経済対策を巡る与野党協議に力を入れざるを得ない状況に陥っています。

そのため、提出を来年の通常国会に先送するとしました。年内に予定される臨時国会への提出も視野に入れていましたが、衆院選で与党が過半数割れとなり政権基盤が弱体化。批判が多いACD法案よりも、経済対策や補正予算案を優先せざるを得なくなりました。

能動的サイバー防御は、攻撃情報を検知するため監視を強化、相手側サーバーに入り込み、攻撃を無力化する対応。憲法21条が規定する「通信の秘密」や不正アクセス禁止法といった現行法との整合性が課題に挙がっています。

ACDは、政府が民間の通信事業者に提供させた通信データを分析して平時からネットワークを監視し、必要な場合には攻撃元のサーバーに侵入して無害化を目指す仕組みです。

住民の個人情報収集・保有は違法、違憲とした

「大垣警察市民監視事件」の名古屋高裁の判決

公安警察による住民の個人情報収集・保有は違法、違憲とした「大垣警察市民監視事件」の名古屋高裁の判決について、市民らが6日、参議院議員会館で集会を開催しました。市民の権利を守る「画期的な判決だ」として、生かしていこうと語り合いました。

主催は「秘密保護法廃止へ!実行委員会」と「共謀罪NO!実行委員会」そして国民救援会、「共通番号いらないネット」です。

同事件は、岐阜県大垣市で計画された風力発電施設の建設をめぐる、学習会などを開いた住民4人の個人情報を県警大垣署が収集し、電力会社に提供したもの。名古屋高裁は9月13日、「収集目的自体が違法。社会的相当性がない」として、県に対して賠償と保有する個人情報の抹消を命じました。公安警察による個人情報の収集を違法と断じた初の判決です。

原告代理人の中谷雄二弁護士がオンラインで報告しました。高裁判決では、住民らの活動は「避難されるべきものではなく、むしろ推奨されるものだ」と評価したと述べました。公安の活動は、集会や結社、表現の自由などを保障した「憲法21条にも反する」として強調。「日本が『戦争する国づくり』へと一色に染められようとし、個々の人権が軽視される現状だからこそ、違憲・違法な公権力の行使に歯止めをかける、チェックの意義申し立てが必要だ」と話しました。

トランプ氏政権返り咲き、日本の防衛費負担増の要求へ

アメリカ大統領選挙は共和党のドナルド・トランプ前大統領が勝利し、来年1月に政権に返り咲くことになりました。石破首相は6日午後、首相官邸で記者団に「心からお祝いを申し上げる。日米同盟をさらなる高みに引き上げていきたい」「自由で開かれたインド太平洋の実現に向け、緊密に連携

していきたい」と述べました。「トランプ氏と接点を早急に持つべく努力をしていきたい」とも語り、早期の会談実現に意欲を示しました。

「米国第一主義」を掲げるトランプ氏 外交安保政策は基本的に孤立主義

トランプ氏はアメリカ・ファースト（米国第一主義）を強く掲げます。バイデン政権が推進してきた同盟国や同志国などとの多国間協調主義や経済安全保障上のサプライチェーン（供給網）強化の取り組みを弱体化させる恐れがあります。懸念される日本の外交安保への影響を考えてみました。

各紙の報道では6日、読売「トランプ氏は日本政府に対し、防衛費の負担増を求める可能性がある」と報じています。また同日、時事通信は「同盟強化の路線に変化はないとみているが、防衛費などの負担増を求めてくるのではないかと警戒を強めている」と報じ、産経新聞は「貿易などで首脳間のディール（交渉）を好むトランプ氏の下で、日米を含む多国間の枠組みに不確定要素は増えるともみられる」と報じました。

このように各紙とも、トランプ氏が日本に防衛費増額を求めてくるとの警戒感を示しています。トランプ前政権で国防次官補代理を務めたエルブリッジ・コルビー氏は日本がGDPの3%にまで防衛費を増やすべきだと主張しました。また、前政権で大統領補佐官（国家安全保障担当）を務めたジョン・ボルトン氏も今年3月、トランプ氏が政権に返り咲けば、日本はアメリカ本土が攻撃された際に自衛隊の出動を義務付ける条約改正を迫られると警鐘を鳴らしました。

トランプ氏の外交安保政策は基本的に孤立主義で、同盟国ともディール（取引）を図る自国利益第一主義です。この考え方の背景には、アメリカの安全保障上の利益は他国とは分離可能であり、アメリカの平和と繁栄は世界の他の国々と別個に存在しているとの発想があると指摘されています。トランプ氏は日韓といった同盟国に対しても、アメリカからより多くの安全保障を得たいと思うのであれば、もっと金を出すか、アメリカからもっと多くの物を買うよう迫る可能性があります。実際にトランプ氏は在任中に日本に駐留経費の増額を求めました。ディールの一環として再びこうした一方的な要求をしてくる可能性があります。

石破政権 防衛費などの負担増を求めてくるのではないかと警戒

米大統領選で共和党のトランプ前大統領の勝利を受け、日本政府は石破首相と首脳レベルでの信頼関係構築を急ぐ考えです。同盟強化の路線に変化はないとみっていますが、防衛費などの負担増を求めてくるのではないかと警戒を強めています。

林芳正官房長官は6日の記者会見で、「米大統領選挙はその推移、影響も含め、高い関心を持って注視をしている」と述べた上で、次期米政権に関し「日米同盟のさらなる強化に向け、強固な信頼、協力関係を構築していきたい」と語りました。

日米同盟が日本の外交・安全保障政策の基軸となることは不変であり、日本政府は、トランプ氏とハリス副大統領のいずれが次期大統領になる場合でも、円滑に関係を構築できるよう準備を進めてきました。

ハリス氏が当選した場合はバイデン政権のスタッフが「かなり残る」（外務省幹部）との見方もありましたが、外務省は在米日本大使館を中心に、トランプ前政権で閣僚や米国家安全保障会議（NSC）の幹部を務めた人物ら、トランプ氏につながる人脈とも水面下で接触を重ねてきました。

外務省幹部は「国家安全保障戦略が示した『日米同盟の抑止力と対処力を一層強化する』との方針に変わりはない。それを基礎に新しい政権と関係を築いていく」と語っていると報じられています。

東シナ海や台湾周辺での中国の軍事活動の活発化に加え、北朝鮮のロシアへの派兵によってウクライナ情勢と日本周辺の安全保障環境がリンクする中、米国のインド太平洋地域への関与の重要性はさらに増していると報じられています。

北朝鮮兵、戦闘参加で死傷 ゼレンスキー氏が初確認

ウクライナのゼレンスキー大統領は7日、ウクライナ軍が越境攻撃を続けるロシア西部クルスク州で、北朝鮮兵がウクライナ軍との戦闘に参加し、死傷者を出したと述べました。人数は明らかにしませんでした。訪問先のハンガリーの首都ブダペストで記者会見。ゼレンスキー氏が、クルスク州の戦闘で北朝鮮兵が死傷したと確認したのは初めてです。

ゼレンスキー氏は会見で、クルスク州には1万1千人の北朝鮮兵が配置されており「その一部が戦闘に加わった」と指摘しました。米紙ニューヨーク・タイムズは5日、米当局者の話として、クルスク州でウクライナ軍と北朝鮮兵が初交戦し「かなりの数」の北朝鮮兵が死亡したと報じていました。

ウクライナ外務省のチャーヒー報道官は7日、首都キーウ（キエフ）で記者会見し、北朝鮮兵の戦闘参加について「ロシアが戦争を激化させている」と批判し「強力で断固たる対抗措置が必要だ」と訴えました。欧米供与の長射程兵器によるロシア領内への攻撃を容認するよう改めて要求しました。

声明 総選挙で与党過半数割れ、改憲派3分の2割れに追い込んだ力で、新しい政治を探求し、憲法破壊を許さず、公布78年の日本国憲法を守りいかそう!

石破氏は首相就任わずか8日後に「ご祝儀相場」を当て込んで解散・総選挙を実施しました。最大の争点は、派閥の裏金問題・「政治とカネ」問題でした。選挙終盤の23日、「非公認候補が代表を務める政党支部に自民党本部から2000万円支出」と、しんぶん赤旗が報じました。自民党は「政党支部向けであり、非公認候補に出したものではない」と、法的に問題なしと強調しましたが、国民の怒りは急増し、それ以降、選挙情勢が大きく変化し、自民党にとどめを刺す結果となりました。

結果、与党計215議席、野党計250議席を獲得し、与党過半数割れとなり、しかも自民党は、比例代表得票数では前回から533万票を減らし、過去最低の得票となりました。「theEND 自民党政治」を呼びかけてきた私たちは、この結果を歓迎するものです。

石破政権は、国民民主との部分連合を模索しつつ、少数与党による政権運営に乗り出しました。しかし、裏金問題に対する国民批判を無視することは許されません。裏金問題の根本にある企業団体献金の禁止を実現することは急務です。そして、国民が求める選択的夫婦別姓、保険証の存続、福祉と教育など国民生活を重視した憲法がいきる政治に向け、たたかえば実現できる絶好のチャンスです。憲法会議は実現をめざして全力をあげものです。

今回の総選挙結果であわせて重要なのは、衆院での改憲派政党＝自民党、公明党、日本維新の会、国民民主党、参政党、日本保守党の獲得議席は合計287で、無所属の改憲派議員を含めても、改憲発議に必要な議員数の3分の2（310議席）を下回り、一方で日本共産党と立憲民主党、れいわ新選組、社民党を合わせた議席は166で、議席数465の3分の1を上回ったことです。国民が改憲派を「3分の2」以下に追い込み、改憲反対派を「3分の1」以上に押し上げたのです。

これは2009年8月30日に、民主が308議席を獲得し、政権交代し連立政権が発足した時以来の快挙です。現在、参院では改憲派政党の議席が議員数（248）の3分の2を上回っていますが、現状での改憲発議は不可能となりました。

しかし、石破首相は開票直後の10月28日の記者会見で、来年の自民党結党70周年を控え、「党是である憲法改正を前に進める」と強弁しました。しかも、自民党は国会閉会中に「憲法改正実現本部」で議論を重ね、緊急事態条項創設とともに憲法への自衛隊の明記に取り組むことを掲げています。

皆さん、日本国憲法は11月3日、公布から78年を迎えました。いまこそ、改憲反対の共同を強め、改憲策動を許さず、憲法が生きる政治と社会を実現しようではありませんか。

憲法会議は、2025年3月6日に結成60年を迎えます。公布から78年、幾多の改憲攻撃から憲法を守りぬいて来た広範な国民とともに力を合わせ、さらに改憲反対の共同を強め、引き続き憲法を守りいかすために全力でたたかう決意です。

皆さん、ともに頑張りましょう。

2024年11月8日 憲法改悪阻止各界連絡会議（憲法会議）

〒101-0051 千代田区神田神保町2-3 2 金子ビル103

TEL03-3261-9007 fax03-3261-5453 メールアドレス:mail@kenpoukaigi.gr.jp